

## 第7回防衛装備・技術政策に関する有識者会議

### 議 事 要 旨

#### 1 日時等

(1) 日 時 : 平成30年4月19日(木) 1000~1100

(2) 場 所 : 防衛省 第1省議室

(3) 出席者 :

【有識者】白石委員、村山委員、及川委員、齋藤委員、角南委員、西委員、松尾委員、森本委員

【関係省庁】末森経済産業省航空機武器宇宙産業課防衛産業企画官(代理)、西村経済産業省安全保障貿易管理政策課長、山本外務省安全保障政策課首席事務官

【防衛省】鈴木防衛装備庁長官、外園防衛技監、藤井長官官房審議官、中村装備政策部長、石川プロジェクト管理部長、三島技術戦略部長、大和防衛政策局防衛政策課長、末永整備計画局防衛計画課長、近藤統合幕僚監部首席後方補給官、柳陸上幕僚監部装備計画部装備計画課長(代理)、柴田海上幕僚監部装備計画部長、阿部航空幕僚監部装備計画部長、森装備政策課長、佐野事業計画官、佐々木技術企画室長(代理)、前田調達企画課長

#### 2 議 題

- 座長の互選について
- 防衛装備・技術政策に関する有識者会議報告書を受けた最近の防衛装備庁の取組について

#### 3 議事進行

防衛装備庁長官から冒頭発言の後、通達の規定に基づき、白石委員を座長に互選。装備政策課長から配布資料に基づき説明後、討議。主な意見は以下のとおり。

- 研究開発について、色々とプログラム(施策)は充実してきているところ、特に、民生先端技術の短期実用化の取組(ラピッド)はよく出来ている。今後のフラッグシップ的事業になり得るもので、こうした取組を積み重ねることが重要。現在は数億円程度だが、急がずに成功例を出して、丁寧に進めるべき。
- F100エンジン部品の米国への移転について、多くの米国企業が部品製造から撤退する中で、全世界で広く使用されているエンジン部品を日本が供給できるようになる可能性があり、日本の防衛技術基盤を維持する上で重要である。

○ 海外移転や共同研究・開発を進めるに当たっては、我が国固有の技術を守るための制度設計を真剣に考える必要がある。日本として、我が国の機微技術が海外に流出することのないようによく検討すべき。

○ 中小企業とのマッチングについて、米国と英国ではアクセラレーションプログラムをすでに実施しており、米国では国防総省内においても実施している。ノウハウが専門的なので、このようなプログラムの経験者を採用し、米英の担当者から情報が得られるようにすべき。

○ 装備品の移転については、これまでの経験を踏まえ、防衛装備移転三原則の運用指針を見直す時期に来ていると感じている。

○ 他国の装備品展示会は、国がスポンサーになり、第3者が主催するという形態になっている。最近、海外主催の展示会を日本で行うケースが増えてきているが、これは日本がマーケットだと認識されているためであり、我が国としても政府の関与のあり方を総合的に考えなければならない。

○ 防衛装備庁発足から3年が経ち、精力的に様々な取組をされているが、我が国をとりまく安全保障環境は厳しくなっている。次の大綱・中期防において、装備面でもどの分野に集中するのか、今後の方向性をしっかり示す必要がある。

(以上)